

(単位 千円)

会計名	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	繰越等予算額 (C)	合計 (A)+(B)+(C)
1 一般会計	39,062,000	2,018,331	741,203	41,821,534
2 国民健康保険事業勘定特別会計	12,770,813	5,115	0	12,775,928
3 土地取得特別会計	118,339	0	0	118,339
4 部落有財産特別会計	11	0	0	11
5 介護保険特別会計	12,147,121	149,691	0	12,296,812
6 後期高齢者医療特別会計	2,619,473	0	0	2,619,473
合計	66,717,757	2,173,137	741,203	69,632,097

(単位 千円、%)

会計名	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1 一 般 会 計	41,821,534	18,304,110	43.8	41,821,534	16,021,825	38.3
2 国民健康保険事業勘定特別会計	12,775,928	4,934,111	38.6	12,775,928	4,948,714	38.7
3 土地取得特別会計	118,339	31,824	26.9	118,339	31,824	26.9
4 部落有財産特別会計	11	0	0.0	11	0	0.0
5 介護保険特別会計	12,296,812	5,087,445	41.4	12,296,812	4,571,850	37.2
6 後期高齢者医療特別会計	2,619,473	1,049,592	40.1	2,619,473	953,500	36.4
合 計	69,632,097	29,407,082	42.2	69,632,097	26,527,713	38.1

歳入の状況

(単位：千円)

費目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に 対する% (B)/(A)
1 市税	11,820,362	7,119,588	60.2
2 地方譲与税	247,400	76,356	30.9
3 利子割交付金	13,900	4,931	35.5
4 配当割交付金	115,000	27,421	23.8
5 株式等譲渡所得割交付金	82,300	0	0.0
6 法人事業税交付金	175,400	91,536	52.2
7 地方消費税交付金	2,306,000	1,236,510	53.6
8 ゴルフ場利用税交付金	17,900	8,759	48.9
9 環境性能割交付金	57,900	21,970	37.9
10 地方特例交付金	79,100	76,016	96.1
11 地方交付税	7,378,136	6,045,609	81.9
12 交通安全対策特別交付金	14,100	6,039	42.8
13 分担金及び負担金	189,822	71,408	37.6
14 使用料及び手数料	670,562	217,702	32.5
15 国庫支出金	8,866,973	2,275,794	25.7
16 府支出金	3,324,917	335,803	10.1
17 財産収入	383,631	171,415	44.7
18 寄附金	1,300,000	246,422	19.0
19 繰入金	1,076,911	9,400	0.9
20 繰越金	151,676	151,676	100.0
21 諸収入	453,544	109,755	24.2
22 市債	3,096,000	0	0.0
歳入合計	41,821,534	18,304,110	43.8

歳出の状況

(単位：千円)

費目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算現額に 対する％ (B)/(A)
1 議会費	280,916	144,854	51.6
2 総務費	5,735,958	2,173,315	37.9
3 民生費	18,373,523	7,832,427	42.6
4 衛生費	3,745,149	1,172,307	31.3
5 労働費	18,193	9,276	51.0
6 農林業費	422,068	76,891	18.2
7 商工費	439,386	109,171	24.8
8 土木費	3,030,167	1,008,478	33.3
9 消防費	1,693,335	527,035	31.1
10 教育費	4,522,070	1,599,612	35.4
11 災害復旧費	508,658	121,538	23.9
12 公債費	2,992,797	1,246,921	41.7
13 予備費	59,314	0	0.0
歳出合計	41,821,534	16,021,825	38.3

歳入の状況

(単位 千円)

費目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に 対する% (B)/(A)
1 国民健康保険料	2,300,305	1,052,288	45.7
2 使用料及び手数料	1,201	201	16.7
3 国庫支出金	350	164	46.9
4 府支出金	9,049,098	3,707,918	41.0
5 財産収入	1,200	0	0.0
6 繰入金	1,400,791	162,530	11.6
7 繰越金	1,638	1,636	99.9
8 諸収入	21,345	9,374	43.9
歳入合計	12,775,928	4,934,111	38.6

歳出の状況

(単位 千円)

費目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算現額に 対する% (B)/(A)
1 総務費	207,149	91,651	44.2
2 保険給付費	8,808,227	3,696,370	42.0
3 納付金	3,473,425	1,094,865	31.5
4 共同事業拠出金	10	0	0.0
5 保健事業費	260,502	61,613	23.7
6 基金積立金	5,274	0	0.0
7 公債費	100	0	0.0
8 諸支出金	16,241	4,215	26.0
9 予備費	5,000	0	0.0
歳出合計	12,775,928	4,948,714	38.7

歳入の状況

(単位 千円)

費目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に 対する％ (B)/(A)
1 財産収入	27,289	6,822	25.0
2 繰入金	61,049	25,002	41.0
3 諸収入	1	0	0.0
4 土地開発基金借入金	30,000	0	0.0
歳入合計	118,339	31,824	26.9

歳出の状況

(単位 千円)

費目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算現額に 対する％ (B)/(A)
1 土地開発費	30,000	0	0.0
2 公債費	88,339	31,824	36.0
歳出合計	118,339	31,824	26.9

歳入の状況

(単位 千円)

費目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に 対する% (B)/(A)
1 財産収入	11	0	0.0
歳入合計	11	0	0.0

歳出の状況

(単位 千円)

費目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算現額に 対する% (B)/(A)
1 総務費	11	0	0.0
歳出合計	11	0	0.0

歳入の状況

(単位 千円)

費目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に 対する% (B)/(A)
1 保険料	2,390,103	1,201,292	50.3
2 使用料及び手数料	554	242	43.7
3 国庫支出金	2,680,016	1,144,154	42.7
4 支払基金交付金	3,085,091	1,351,046	43.8
5 府支出金	1,865,946	570,224	30.6
6 財産収入	900	0	0.0
7 繰入金	2,139,485	686,096	32.1
8 諸収入	1,036	709	68.4
9 繰越金	133,681	133,682	100.0
歳入合計	12,296,812	5,087,445	41.4

歳出の状況

(単位 千円)

費目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算現額に 対する% (B)/(A)
1 総務費	544,240	130,229	23.9
2 保険給付費	10,953,641	4,165,047	38.0
3 地域支援事業	639,340	275,116	43.0
4 基金積立金	80,087	0	0.0
5 公債費	500	0	0.0
6 諸支出金	73,004	1,458	2.0
7 予備費	6,000	0	0.0
歳出合計	12,296,812	4,571,850	37.2

歳入の状況

(単位 千円)

費目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に 対する% (B)/(A)
1 後期高齢者医療保険料	2,153,280	947,537	44.0
2 使用料及び手数料	101	29	28.7
3 繰入金	433,205	25,903	6.0
4 繰越金	1	75,954	7,595,400.0
5 諸収入	32,886	169	0.5
歳入合計	2,619,473	1,049,592	40.1

歳出の状況

(単位 千円)

費目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算現額に 対する% (B)/(A)
1 総務費	69,440	37,505	54.0
2 広域連合納付金	2,518,232	914,326	36.3
3 保険事業費	29,801	1,669	5.6
4 予備費	2,000	0	0.0
歳出合計	2,619,473	953,500	36.4

令和5年度 税目別の人口一人当り，世帯当り税負担状況

令和5年9月30日現在

人口 99,436 人

世帯数 47,477 世帯

(単位：円)

区 分		調定額	調定額／人口	調定額／世帯数	
(1) 市民税	現年	5,463,498,649	54,944	115,077	
		滞納	57,106,129	575	1,203
		計	5,520,604,778	55,519	116,280
	個人	現年	5,171,317,249	52,006	108,923
		滞納	53,064,769	534	1,118
		計	5,224,382,018	52,540	110,041
	法人	現年	292,181,400	2,938	6,154
		滞納	4,041,360	41	85
		計	296,222,760	2,979	6,239
(2) 固定資産税	現年	4,497,518,000	45,230	94,730	
		滞納	45,230,375	455	953
		計	4,542,748,375	45,685	95,683
	純固定資産税	現年	4,427,668,400	44,528	93,259
		滞納	45,230,375	455	953
		計	4,472,898,775	44,983	94,212
	交付金	現年	69,849,600	702	1,471
(3) 軽自動車税	現年	227,808,200	2,291	4,798	
		滞納	7,056,973	71	149
		計	234,865,173	2,362	4,947
	軽自動車税	現年	222,002,700	2,233	4,676
		滞納	7,056,973	71	149
		計	229,059,673	2,304	4,825
	環境性能割	現年	5,805,500	58	122
(4) 市たばこ税	現年	256,928,076	2,584	5,412	
(5) 入湯税	現年	962,550	10	20	
(6) 都市計画税	現年	900,859,900	9,060	18,975	
	滞納	9,608,888	96	202	
	計	910,468,788	9,156	19,177	
市税総計	現年	11,347,575,375	114,119	239,012	
	滞納	119,002,365	1,197	2,507	
	計	11,466,577,740	115,316	241,519	

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		面 積	備 考
1 土 地	公用財産	53,505.94	
	公共用財産	5,005,932.02	
	その他	120,401.64	
	計	5,179,839.60	
2 建 物	公用財産	27,582.03	
	公共用財産	226,888.84	
	その他	9,362.07	
	計	263,832.94	

(2) 基金の状況

(単位：千円)

区 分	現在高	備 考
1 財政調整基金	2,519,735	
2 普通建設事業基金	1,255,298	
3 減債基金	3,293,600	
4 ふるさとづくり基金	860,454	
5 文化、スポーツ及び国際交流等推進基金	132,144	
6 長寿ふれあい基金	699,657	
7 日野地区環境整備基金	448,500	
8 滝畑地区環境整備基金	196,200	
9 緑化基金	285,339	
10 奨学基金	95,288	
11 子ども教育支援振興基金	117,101	
12 豊かな森林づくり基金	163,788	
13 市民公益活動支援基金	10,455	
14 公共施設維持改修基金	2,714,123	
15 国民健康保険事業財政調整基金	909,912	
16 土地開発基金	1,074,509	
17 市地区部落有財産基金	96,438	
18 原地区部落有財産基金	16,000	
19 介護給付費準備基金	1,314,386	
合 計	16,202,927	

(1) 目的別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額	構成割合 (%)	備 考
1 公共事業等債	1,367,971	5.2	
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	192,384	0.7	
3 公営住宅建設事業債	182,882	0.7	
4 災害復旧事業債	443,947	1.7	
5 (旧) 緊急防災・減災事業債	23,150	0.1	
6 全国防災事業債	128,915	0.5	
7 教育・福祉施設等整備事業債	1,838,302	7.0	
8 一般単独事業債	5,266,486	20.2	
9 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	56,329	0.2	
10 財源対策債	788,482	3.0	
11 減収補てん債	65,498	0.3	
12 減税補てん債	94,504	0.4	
13 臨時財政対策債	15,079,293	57.7	
14 その他	606,219	2.3	
合 計	26,134,362	100.0	

(2) 借入先別内訳

(単位 千円)

区分	金 額	構成割合 (%)	備 考
1 財政融資資金	8,012,613	30.7	
2 旧郵政公社資金	501,608	1.9	
3 地方公共団体金融機構	14,127,543	54.0	
4 国の予算貸付	56,329	0.2	
5 市中銀行	721,463	2.8	
6 その他金融機関	146,509	0.6	
7 共済等	2,568,297	9.8	
合 計	26,134,362	100.0	

令和5年度 河内長野市水道事業業務状況報告書

1 概 況

(1) 総括事項

令和5年度の上半期の水運用については、令和4年度に引き続き、滝畑ダムの渇水により4月から取水制限となり、5月には解除されましたが、今後も予断を許さない状況になっています。

水道事業の主な収入である給水収益については、水需要の減少により有収水量は大幅に減少しています。しかしながら、令和4年度に原油価格・物価高騰等の影響を受けている生活者や事業者を支援するため、水道基本料金を減免したこともあり、その反動で、令和5年度上半期の実績は、前年度比約3,100万円の増加となりました。

水道事業の経営環境は、給水人口の減少、節水型機器の普及、ライフスタイルの変化により、依然として厳しい状況が続いています。令和5年度は、平成30年度に策定した上下水道ビジョンの中間見直しを行い、さらなる効率的な事業運営に取り組んでいきます。

① 令和5年度予算重点施策の取り組み状況

1. 施設の更新・改良について

老朽化した日野浄水場活性炭注入設備の更新工事、千代田受水場電気設備等更新工事及び西之山配水池更新工事実施設計業務を行っています。

2. 送配水管の整備について

老朽管更新工事として、汐の宮町地区、市道貴望ヶ丘病院住宅線、加賀田地区、市道門前下里線、古野町地区、その他喜多町地区においても配水管布設替工事に着手しました。

下水道事業関連としては、高向地区、加賀田地区の老朽管布設替工事に着手しました。

② 業務量

給水人口は99,429人で前年同期と比較して1,349人(△1.3%)減少し、給水戸数は47,472戸と80戸(△0.2%)減少しました。配水量は5,387,296 m^3 で前年同期と比較して31,964 m^3 (△0.6%)減少しています。また、有収水量も4,888,691 m^3 と前年同期と比較して161,398 m^3 (△3.2%)減少しています。

③ 経営・財政

収益的収支における総収益は1,050,536,801円(税抜)となり、令和4年度の基本料金減免の反動による給水収益の増加により、前年同期と比較して35,577,442円(3.5%)の増加となりました。

これに対して総費用は989,825,892円(税抜)で、前年同期と比較して3,822,035円(0.4%)

の増加となりました。これは、給水費や総係費、配水費等の増加によるものです。

④ 令和4年度決算の状況

水道事業収益全体としては、前年度から32,739,196円（△1.4%）減少し、2,303,846,620円（税込額2,456,744,826円）となりました。

前年度から減少した主なものとしては、給水収益は、原油価格・物価高騰等の影響を受けている生活者や事業者を支援する対策として、8月～11月（4ヶ月）の水道料金基本料金の減免を実施した影響により、前年度と比較し163,308,320円（△10.0%）減少しています。また、長期前受金戻入が17,812,371円（△4.3%）減少したほか、分担金が3,820,000円（△18.3%）減少しています。また、増加した主なものとしては、一般会計繰入金が134,740,953円（133.4%）増加しています。

水道事業費用全体では、前年度より80,417,818円（3.7%）増加し、2,227,921,112円（税込額2,317,298,483円）となりました。

増加した項目としては、原水浄水費が46,407,360円（10.7%）、共同施設管理費が30,642,670円（14.6%）、業務費が20,145,830円（21.6%）増加しています。一方、減少した項目としては、資産減耗費が10,654,828円（△14.3%）、総係費が10,352,691円（△15.1%）減少しています。

この結果、総収益から総費用を差し引いた税抜き収支差引額は、75,925,508円の純利益となりました。

収入の状況

(単位 千円)

	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に 対する% (B)/(A)
収益的収入	2,402,060	1,131,733	47.1
資本的収入	795,448	378	0.0
収入合計	3,197,508	1,132,111	35.4

支出の状況

(単位 千円)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算現額に 対する% (B)/(A)
収益的支出	2,304,389	1,119,021	48.6
資本的支出	1,841,305	434,161	23.6
支出合計	4,145,694	1,553,182	37.5

令和5年度 河内長野市下水道事業業務状況報告書

1 概 況

(1) 総括事項

令和5年度上半期の下水道事業については、市域全域での下水道管路施設包括的管理業務委託と下水道施設包括的管理業務委託により、道路陥没などの未然の事故防止と適正な維持管理をより効果的に実施し、市民サービスの向上を図っております。

下水道事業の主な収入である下水道使用料については、上半期の実績で前年度比約2,600万円の減少となりました。これは、大幅な人口減少に伴う水需要の減少によるものです。

令和5年度では、現在までの進捗状況などを基に上下水道ビジョンの中間見直しを実施し、経営状況の検証を行います。

① 令和5年度予算重点施策の取り組み状況

1. 官民連携事業

令和5年度の官民連携事業として、管路は下水道管路施設包括的管理業務により、中継ポンプや滝畑浄化センターなどの施設は下水道施設包括的管理業務により、市域全域でそれぞれ維持管理を実施しています。

2. 安定した下水道（污水）の整備・管理

生活環境の改善や、公共用水域の水質保全を図るため、整備事業として公共下水道加賀田（その24）外污水管渠布設工事や公共下水道高向（その10）污水管渠布設工事等に着手しました。また、改築・更新事業として公共下水道南花台（その3）污水管渠工事等の長寿命化対策事業に着手しました。

② 業務量

処理区域内人口は94,324人で前年同期と比較して937人（△1.0%）減少し、水洗化人口も90,336人と922人（△1.0%）減少しました。一方で、水洗化世帯については43,032世帯で51世帯（0.1%）増加しました。

有収水量については、4,428,272m³となり、前年同期と比較して154,479m³（△3.4%）減少しました。

③ 経営・財政

収益的収支における総収益は1,113,297,782円（税抜き）となり、前年同期と比較して56,586,658円（△4.8%）の減少となりました。

これに対して総費用は、1,350,573,678円（税抜き）で、前年同期と比較して49,460,849円

(△3.5%)の減少となりました。これは、管渠等改修工事や支払利息及び企業債取扱諸費などの減少と、流域下水道維持管理負担金の増加によるものです。

④ 令和4年度決算の状況

下水道事業収益全体としては、前年度から60,339,152円(△1.9%)減少し、3,127,566,022円(税込み額3,264,963,535円)となりました。

前年度から減少した主なものとしては、下水道使用料が前年度と比較し31,470,797円(△2.3%)減少したほか、雨水処理負担金が7,322,630円(△4.9%)減少しています。また、増加した項目としては、一般会計繰入金が5,470,863円(0.8%)増加しています。

下水道事業費用全体では、前年度から37,790,316円(△1.3%)減少し、2,954,582,527円(税込み額3,049,355,469円)となりました。

減少した項目としては、支払利息及び企業債取扱諸費が33,657,091円(△10.3%)減少しています。一方、増加している項目としては、大阪府への流域下水道維持管理負担金が7,109,940円(1.6%)増加しています。

この結果、総収益から総費用を差し引いた税抜き収支差引額は、172,983,495円の純利益となりました。

収入の状況

(単位 千円)

	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に 対する% (B)/(A)
収益的収入	3,146,093	1,180,766	37.5
資本的収入	1,503,884	20,526	1.4
収入合計	4,649,977	1,201,292	25.8

支出の状況

(単位 千円)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算現額に 対する% (B)/(A)
収益的支出	3,064,978	1,382,649	45.1
資本的支出	2,581,760	716,770	27.8
支出合計	5,646,738	2,099,419	37.2